

## 危機管理の研究をスタート

米日財団の助成を受けて  
外交政策研究所と共同

OSIPP と IFPA (外交政策研究所: Institute of Foreign Policy Analysis) の共同研究「危機管理における日米協力の強化に向けて」のワークショップが昨年11月29日、米・ワシントンDCで開催された。

IFPAは外交・安全保障問題を専門とする米の独立系非営利シンクタンク。外交政策の研究や実務家の養成で有名な米・タフツ大学フレッチャースクールと提携関係にある。現在、OSIPPはIFPAとともに米日財団から研究助成を受け、危機管理政策をテーマに2年間の共同研究を行っており、今回のワークショップはその第1回目の企画。

今回の会合には両機関の研究者だけでなく、日米双方から政府・軍関係者も多数出席し、WMD(大量破壊兵器)

### 小和田・客員教授が 国際公益と外交を講義

前国連大使で、現在日本国際問題研究所理事長を務める小和田恆・OSIPP客員教授による国際公共政策特殊講義「国際公益と日本外交」が昨年11月2、3日に行われた。講義には学生約40人に加え、黒澤満教授、星野俊也助教授らも参加。

小和田教授は「外交における国益と国際公益の両者を同時に実現することの難しさ」について実務経験を基に、「国際公益を国益の一部として取り入れて行くことは可能であり、いかにそれらを調和させていくかは、政治プロセスの問題」と指摘、「国際

### 黒澤、星野教官らが報告

日米の政策協力 - 東海村事故 - 阪神震災 - によるテロや、自然災害、サイバーテロ、防衛問題まで幅広く議論した。OSIPPからは星野俊也助教授が日米間における危機管理分野の協力について政策的見地から分析する枠組みを提起、黒澤満教授が東海村での臨界事故、永松伸吾助手が阪神・淡路大震災の事例を取り上げ、前OSIPP助手の岡田仁志・国立情報学研究所助教授はサイバーテロについてそれぞれ報告。

日本側のコーディネイト役を務める星野助教授は「危機管理は公共政策における最重要課題の一つであり、しかも学際的アプローチが強く求められるという点でOSIPPにとって格

OSIPP棟正面で院生らと記念撮影。中央が小和田客員教授



公益の価値をどう定義し、どう実現していくかという点で、ワールド・ガバナンス・システムとしての国連の役割が大きい」と語った。「総括」の授業では、学生との間で質疑応答が行われ、「日本外交きっての切れ者」と評される同教授との間で、熱気と緊張感あふれる議論となった。

好の研究対象」とその重要性を指摘、「今回の共同研究を通じタフツ大学フレッチャースクールとの緊密な関係も発展させたい」と将来的な構想も検討している。

ワークショップは合計3回予定されており、今後、東京とボストンでの会合の後、政策提言を盛り込んだ研究成果の出版が計画されている。

OSIPP側4氏の報告題目

KUROSAWA Mitsuru "The JCO Criticality Accident and After."

HOSHINO Toshiya "Organizing for Crisis and Consequence Management."

NAGAMATSU Shingo "Lessons from Kobe Earthquake."

OKADA Hitoshi "Japanese Experiences in Coping with Recent Cyber Attacks."

### 論文口頭審査会 院生に厳しい指摘

今春修了予定者の学位論文を

審査する口頭報告審査会が昨年12月7、8、11、14日にかけてOSIPP棟で開かれた。修士(博士前期課程)35人、博士後期課程16人が作成中の学位論文を11月に提出、この日は

その骨子について主査1名、副査2名の教官に対してそれぞれが口頭で説明し、質疑応答を行った。

一人の持ち時間は修士課程が20分、博士後期課程が40分。審査は公開で行われ、教官からは「2次情報の収集、

「二次資料にとどまっている・海外比較がない」

## 紀要『国際公共政策研究』 第5巻第1号を発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策』第5巻1号(2000年11月)がこのほど発行された。通巻第7号となる今号にはOSIPP教官、修了生、博士後期課程学生による論文18編、米原教授らによる翻訳1編の全19編を掲載。

野村教授「消費者向け電子商取引と紛争解決」など気鋭の十九編

### 『国際公共政策』第5巻第1号所収論文と翻訳

野村 美明「消費者向け電子商取引と紛争解決」 石川 誠「国際標準の獲得と標準化政策」 岡田 広司「情報通信システムの導入と規制緩和 - 証明書自動交付システムの導入 -」 川相 典雄「関西大都市圏の都市機能分析 - 多核的都市構造の視点から -」 岡田 仁志「電子署名および認証業務に関する制度分析 - 電子インフラストラクチャーにおける市場と政府の役割 -」 雨宮 康樹「フランスホワイトカラーの賃金構造の変化」 近藤 順茂「金融システム不安下におけるジャパン・プレミアム」 藤本 眞悟「北一輝と辛亥革命 - 純正社会主義における辛亥革命観」 Keita ARAI「A Re-examination of the Method to Measure Economic Productivity of Public Expenditure and Technology」 戸井 佳奈子「銀行は特別な存在か? - 決済サービスとの関連において -」 恩田 光子「国際比較に見る薬剤費適正化政策に関する考察」 酒井 幸子「環境関連WTO協定に関する一考察」 Kimikazu SHIGEMASA「The End of the Cold War and the Constructivist Ascendance」 ヴァージル・ホーキンス「メディアと紛争 - CNN効果の表裏 -」 宮脇 正晴「商標の機能と商標法の目的」 荒井 弥信「ABM条約とABM-TMDディマケーション合意」 小林 恵「共同ボイコットに対する法適用に関する一考察」 佐藤 徹「多価値化社会における都市政策と住民参加 - 住民参加型ワークショップによる総合計画策定事例を中心に -」 米原 謙 / 申春野 共訳、周恩来著『フランス勤工儉学生の大波乱(上)』

## アドバイザー ボード第3回会合

OSIPPアドバイザーボードの第3回会合が昨年10月25日、OSIPP棟で開かれた。アドバイザーボードは、学内外の有識者がOSIPPを評価し、提言などを行う常設の諮問機関で99年に発足。今回の会合には17人の委員のうち10人が出席した。

金森順次郎・前大阪大学総長が議長を務め、まず辻正次研究科長が現状を説明。大阪大学の70周年記念として設置される大阪大学中之島センターをめぐる構想や大阪フォーラムの構想も含め自由に意見を交換、「デジタルの次を見越した骨の太い研究を」、「経済界との共同研究をしては」、「もっと大阪を意識した視点を」、「市町村合併、地方分権も重要な公共政策の課題」といった指摘があった。

### マスコミ、IT関連、金融、官庁、大学など

院生ら力認められ内定獲得  
就職活動報告会を開催

就職の決まった院生らによる就職活動報告会が昨年11月20日、OSIPP棟で開かれ、就職を希望する学生に就職活動の現状や、情報収集のコツなどを伝えた。就職協定廃止後、就職活動は年々早まっていることから、昨年よりも1ヶ月早い開催となった。

依然、採用状況は厳しいが、今年のOSIPP院生の内定先は、マスコミ、金融、官庁、IT系企業、大学・研究所など多方面にわたっている。特に今年は新聞・放送業界、IT関連業界が多い。

内定者の氏名と内定先は以下のとおり(順不同、敬称略、掲載者は確認・了解を得た者のみ)。

新井 圭太: 高崎経済大学経済学部(専任講師) 塩谷 雅弘: 大阪国際大学法政経済学部(専任講師) 神宮 司英弘: 人事院(国家種) 前田 大助: 毎日放送、萩原 牧子: リクルート、津倉 仁奈: 生駒シービー・リチャードエリス、二谷 小百合: 読売新聞社、米谷 陽一: 朝日新聞社、恵 比須 麻子: 野村證券、西出 宣敬: 野村證券、Thoon Woon Cheong: 近畿製作所、浅野 桐子: SAP ジャパン、大喜 太伸也: 日本オラクル、小田 愛沙: サン・マイクロシステムズ、橋本 理恵: シスコシステムズ

整理にとどまっているのではないかと、「参考資料が日本語だけで、海外の資料との比較考察が欠けている」といった厳しい指摘が相次いだ。報告者は指摘された問題点を修正して、最終的な論文を1月に提出。学位論文審査委員会が審査し、教授会での決定を経て3月に学位が授与される。

### 世銀と日本の援助政策

OSIPP 学会で大蔵省・玉木氏

大阪大学国際公共政策学会(OSIPP学会)主催の講演会が昨年11月30日、大蔵省国際局開発政策課長・玉木 太郎氏を招いてOSIPP棟で開かれた。

「世界銀行と日本の援助政策」と題された講演で同氏は、まず世銀と日本との関係について、日本が世銀から借款を受けていた時期、資金の貸付を行う側になった時期、経済力に相応した発言権の確保に乗り出した時期の3期に分けて時系列的に分析、世銀借款の経験が日本に残したものの、現在の世銀と日本の開発戦略における対立などについて説明した。現

## 岡田氏に論文博士

電子決済などの公共政策的考察

IPP研究会を兼ねた博士論文公開審査会が昨年10月27日、OSIPP棟で開かれ、OSIPP助手の岡田仁志氏が「電子決済、認証、及び個人情報に関する公共政策的考察」と題して報告した。

今日のサイバー社会において問題となっている電子決済や電子署名・認証、プライバシー情報に関して、未だ政策手法が確立されていないことに注目。効率性と公正性のバランスの取れた制度設計が必要で、行政による政策の執行、司法による判断、公共政策の研究者による比較分析、NPOなどによる中立的評価といったプロ

セスの確立など、高度情報化社会の持続的発展を可能にする仕組みを示唆した。

審査委員会(主査・林敏彦教授)の審査を経てOSIPP教授会で議決、11月30日付けで博士(国際公共政策=論文博士)の学位が授与された。

## 岡田助手、NII 助教授に

岡田仁志OSIPP助手が国立情報学研究所(NII、東京都千代田区)に助教授として、昨年11月1日より着任した。同氏は98年OSIPP博士前期課程を修了。99年にOSIPP後期課程を退学し、同4月より個人金融サービス寄付講座助手。専門は情報制度論、サイバー社会における法と経済。

## 白井助手は奈良先端大へ

白井剛OSIPP助手が国立奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科助手として、1月16日付で着任した。白井氏は98年4月から大阪大学大学院基礎工学研究科情報数理系専攻博士後期課程に在学、同年6月に退学しOSIPP助手。ネットワークセンターをはじめとするIT設備の管理運営を担当していた。

## 後任助手に植田氏

白井氏の後任としては植田和憲氏が1月16日付でOSIPP助手に着任した。植田氏は1975年生、98年3月大阪府立大学工学部数理工学科を卒業後、同年4月大阪大学大学院基礎工学研究科博士前期課程に入学。2000年4月より同後期課程に在学し、2001年1月退学。専門分野はネットワーク、特にマルチメディア。

## 助手に永松氏

OSIPPの助手に永松伸吾氏が昨年11月16日付けで採用された。10月に転任した後藤宇生助手の後任。永松氏は95年中央大学法学部卒、98年OSIPP前期課程修了、同後期課程に進学後2000年11月退学。専門は規制執行過程の経済分析、ならびに自然災害の公共政策。

## 国際協力がプラザ コーナーが開設

ライブラリーに

OSIPPライブラリーにこのほど、「国際協力プラザコーナー」が開設された(=写真)。(財)国際協力推進協会(APIC)の協力によるもので、同協会はODAやNGO、国際機関などの国際協力に関する情報を身近に入手できるように全国に同コーナーを設けている。OSIPP内のコーナーは40箇所目。同協会が発行する月刊誌『国際協力プラザ』などの他、外務省、国際連合、国際協力事業団(JICA)、経済協力開発機構(OECD)、海外経済協力基金(OECF)、国際協力銀行(ADB)、国際開発ジャーナル社などの資料や、セミナー・シンポジウムの案内、国際機関の職員募集などの情報も提供される。同コーナーの利用

時間はライブラリーと同じで、月・金の9時から20時(11時半から12時半は昼休み)。

このほかライブラリーでは、教官に対する到着雑誌の「コンテンツ・サービス」、学生を対象とした「コンテンツ掲示」も始めており、各種サービスの充実を図っている。



在の世界的な援助政策の主流は、教育、保健などの社会セクター支援に重点がおかれ、現地における人的貢献をも含むものだが、日本の開発援助政策はインフラ建設に重きをお

く形。同氏はこれは日本が戦後復興時に援助を受けていた経験による、ある種のODA政策の呪縛であると指摘し、新しい援助政策の潮流に整合する必要性を強調した。

## IPP研究会

IPP(International Public Policy)研究会が昨年11月2日にOSIPP棟で開かれ、早稲田大学商学部講師の古賀健太郎氏が「製品開発における原価低減活動の効果の測定：カメラ産業の実証研究」と題して報告した。「原価企画」に焦点を当て、製品開発中の原価低減活動と、実際の製造原価との関係の実証分析により、従来の学説で成功パターンとされてきた1 頻繁な製造原価の見積もり、2 頻繁なコストテーブルの参照、

古賀氏、リム氏、飯田氏、エルドリッチ氏が報告

3 製品設計者と製造工程設計者との密度の濃い接触、4 設計リーダーの強い統率、といった、4つの原価企画の活動を裏付けた。

11月6日には南山大学総合政策学部教授のロビン・リム氏が「United States, Japan, China: A Geopolitical Perspective」のテーマで講演。冷戦後の東アジア戦略環境について、戦略的不完全性をキーワードに米、中、日本の戦略を分析、今後この地

域の安定性は米がいかにうまく中国を管理できるかにかかっていると結論付けた。

11月12日は青山学院大学国際政治経済学部助教授の飯田敬輔氏が「WTO紛争処理の2レベルゲーム分析」と題して報告。WTOの紛争処理手続では提訴側が勝つ場合が8割と提訴側に有利な結果となっている。これを国内政治と国際政治の相互作用による2レベルゲームを理論的枠組みとして分析、WTO提訴以前の段階では国内制約により国際合意が妨げられ、提訴後には国際裁定をテコに国内対策がとられること等を原因として指摘。

12月14日は(財)平和・安全保障研究所フェローのロバート・エルドリッチ氏が「日米間の『沖縄問題』の原点 - 戦後日米関係における沖縄、1945 - 1952年 - 」と題し、戦時中から戦後にかけての米における沖縄をめぐる戦略的議論や日本政府の講和条約研究と沖縄の領土的地位についての見解などについて報告。対日講和条約第3条によって日本政府は沖縄の主権放棄という最悪の結果を回避できたと評価する一方で、曖昧な同条の解釈など問題が残った点で限界があったと指摘した。

## 動心会、年次総会を開催 会長に神田氏を再任

視察会も実施  
自衛隊観閲式に参加

OSIPP同窓会「動心会」(会長 = 神田延祐・元三和銀行副会長)は昨年10月15日、陸上自衛隊伊丹駐屯地で視察会を催し、あわせて2000年度の年次総会を行った。

視察会は、2月の大阪国際会議場(グランキューブ大阪)に続く2回目の企画で、今回は陸上自衛隊伊丹駐屯地の観閲式に参加。本研究科博士後期課程に在籍し、国際安全保障を研究する矢野哲也3等陸佐の案内で、戦車、戦闘ヘリコプターなどによる実際さながらの模擬演習を見学した。矢野氏は「自衛隊の素顔をわかってもらいたい」と、陸上自衛隊の装備、基地機能、自衛隊員の職務、生活などについて解説し、同窓会員らと懇談をした。

引き続き、伊丹市内で年次総会を開催。昨年度の事業報告と収支決



伊丹駐屯地で観閲式を見学した同窓会員ら

算、今年度の事業計画と収支予算、規約の改正などを審議の上、承認された。

役員人事としては、神田延祐会長の再任が満場一致で承認され、あわせて小林義彦氏、豊田尚吾氏、初谷勇氏、藤本眞悟氏の4副会長、および阪口規純事務局長の再任が承認された。

また学生会員代表としては、山根達郎氏(博士後期課程)、蓬田美希子氏(博士前期課程)が承認され、今後総会は2年に1回となることなどが決まった。



## 同窓会コーナー OSIPP ALUMNI

### 偶感

新聞を読んで笑ってしまった。意味のない研究、無駄な研究をしていないかをチェックするために、総務庁が国立の試験研究機関を行政監察した。それ

によると、こんな研究があったという。ある愛知県の研究所では「九三年度から九五年度までニガウリなどのつる性野菜花き栽培が屋内環境に及ぼす影響を研究。こうした植物を栽培すると『日よけ』になるという結論を導き出した」。朝日新聞「二〇〇〇年十二月十八日付け朝刊」。なるほど...しかし笑ってばかりもいられない。翻って自分の研究はどうだろうか。先日、慶應義塾大学の研究会に参加した。「Mass Killing 大量虐殺の歴史と現在」というテーマだ。二

〇世紀は、トルコのアルメニア人に対する大量殺戮に始まり、スターリンによる粛清、ナチスのホロコースト、インドネシアの共産主義者弾圧、カンボジアのポル・ポト暴政、グアテマラのマヤ人殺害、南京虐殺... などなど、列挙しきれないほどの大量殺害が繰り返されてきた。同じ種であるのに、人間ほど大量に殺しあう動物はいないと言われる。なぜ、人間はこんなことをしてしまうのか。このきわめて素朴な疑問が研究の動機だった。アウシュビッツ収容所、カンボジアのキリングフィールド、ボスニアの民族浄化の村、ルワンダのジェノサイド現場となった教会などを訪ね歩いてきた。どこでも肅然となる。そしてしばらくその鬱々とした気分がまかせていると、自然に人間の愚かさ、あるいは業に思いが至る。ルワンダの学校跡地では、ジェノサイド記念館としてミラ化した遺体を展示している(写真)。子どもの亡き骸も多々ある。この八〇万人が死んだジェノサイドは確かに学問的な関心をそそる。しかし、Mass Killingを研究して原因がわかったとしても、目の前の死んでいる人たちにとってはどうという意味があるだろう。いまさら「日よけ」にもならない。この研究テーマをかかえて現場に行くといつも思う。「おもしろつて、やがてかなしき」。

。 饗場和彦・徳島大学講師、前OSIPP助手

## 活動報告

(2000年10月-12月)

### 順不同、一部敬称略

#### 著書

辻正次教授 "The New Direction of Regulation and Deregulation in the Converging Japanese Telecommunications Market," E. Bohlin et al. eds., *Convergence in Communications and Beyond*, chap. 6, Elsevier, Dec.

林敏彦教授 『ゆうちょ 21世紀モデル - IT時代の郵便貯金』(岩田一政、若杉敬明、林敏彦共編著)サイブス、10月

『続 経済学者の手帖』NTT出版、12月

橋本介三教授 『日本産業の構造変革』(橋本介三、小林伸生、中川幾郎共著)大阪大学出版会、11月

『21世紀関西発展計画 - 多彩でゆたかな地域、関西をめざして -』21世紀の関西を考える会 関西経済再生シナリオチーム、10月

森本益之教授 大野真義先生古稀祝賀 『刑事法学の潮流と展望』(森本、加藤、生田編著)世界思想社、10月

高阪章教授 『アジア危機回復過程における金融メカニズム』(国宗浩三編)『金融と企業の再構築: アジアの経験』アジア経済研究所、12月

#### 論文

辻正次教授 "Technological Innovation and the Formation of Japanese Technology: Case of the Machine Tool Industry," *Proceedings of the IEEE International Conference on Management for Innovation and Technology*, Singapore, Nov.

「遠隔医療、在宅ケアの経済効果 - 高齢者の社会的入院費用の削減 -」(共著)第20回医療情報学連合大会論文集(CO-ROM版)11月

"A Comparative Analytical Analysis of the Growth Process and Innovation in East Asian Machine Tool Industries," *Proceedings of the 7th Convention of the East Asian Economic Association*, Singapore, Nov.

"A Comparative Analysis of Marketing and Technological Management of Chinese and Japanese Machine Tool Industries," *Proceeding of International Symposium on Economic Globalization: The Development of the Market System in China*, Shanghai, China, Nov.

高阪章教授 A Comment on Shan-Jin Wei, "Why Does China Attract So Little Foreign Direct Investment?" Ito and Krueger eds., *The Role of Foreign Direct Investment in Economic Development*, Univ. of Chicago Press

黒澤満教授 「2000年NPT再検討会議と核軍縮」『阪大法学』第50巻4号、11月

米原謙教授 『膨脹』する『大日本』 - 日清戦争後の徳富蘇峰 - 』『阪大法学』第50巻第4号、11月

跡田直澄教授 「中高年のボランティア活動への参加行動 - アンケート調査個表に基づく要因分析 -」(福重元嗣と共著)『季刊 社会保障研究』Vol.36、国立社会保障・人口問題研究所、Autumn 2000 No.2

橋本介三教授 「中国における分業型生産組織の有効性について - 大連に進出した日系企業の活動を中心に -」(表春暉と共著) *Discussion Papers In Economics And Business*, 12月

床谷文雄教授 "Nichteheliche Lebensgemeinschaften in Japan", *Zeitschrift für Japanisches Recht*, Nr.10

松繁寿和助教授 「大卒女性の初職継続期間の決定要因」JIL研究報告書2000. No.135 『高学歴女性の労働力の規定要因に関する研究』第6章

星野俊也助教授 「紛争予防と日本外交の課題」『改革者』11月号

植野大作(D1) 「日米欧を巡る国際資本移動と為替レート」(財)外国為替貿易研究会 『国際金融ジャーナル』1056号、12月

#### その他

辻正次教授 "Exchange-Student Imbalance," *The Daily Yomiuri*, December 20

林敏彦教授 「デジタル大陸の著作権」『論争東洋経済』12月号

「オンライン教育時代の大学の使命」『論争東洋経済』11月号

跡田直澄教授 「財政構造の現状と課題について」『経済人』10月号

「財務諸表から試算すれば政府はすでに債務超過」『論争東洋経済』11月号

座談会 「中国の財政・税制政策」『国際税制研究』2000 No.5、財団法人納税協会連合会、10月

「説明責任遂行のための今後の課題」『国の貸借対照表に関する資料』衆議院調査局決算行政監視調査室、11月

黒澤満教授 「軍縮・平和」『imidas 2001』集英社、11月

木戸衛一助教授 書評 「軍事的性奴隷制(不)追及の多角的検討」(VAWW-NET Japan編、内海愛子・高橋哲哉責任編集 『戦犯裁判と性暴力』緑風出版) 『平和研究』第25号

星野俊也助教授 「最高首脳外交の季節」(10月号) 『国連ミレニアム総会』(11月号) 『独裁者の転落』(12月号) いずれも 『グローバル・ビジョン』(連載中)

「日米中三国関係はトラック2から」(インタビュー構成 - 園広道彦・元駐中国大使) 『外交フォーラム』11月号

谷口真由美(D1) 「国連特別総会 『女性2000年会議』」 『ヒューマンライツ』10月号

「国連特別総会 『女性2000年会議』」 『GLOBE』No.23

「人権口こみ情報No.4 子どもに目をむけて」 『京都新聞』12月4日(朝刊)

「国連女性2000年会議 NGO ワークショップ報告4. 女性の健康」 『国際女性』第14号

書評 「女性差別をなくすために - 女性の目で判決・グリム童話・女偏漢字を読む」(小寺初世子著) 『国際女性』第14号

#### 学会、シンポジウムなど

辻正次教授 "Innovation Culture in the Japanese Machine Tool Industry," 3rd IMAC Workshop on Theoretical and Empirical Advancements of Manufacturing Culture, Puebla, Mexico, Oct.

"Technological Innovation and the Formation of Japanese Technology: Case of the Machine Tool Industry," *IEEE International Conference on Management for Innovation and Technology*, Singapore, Nov.

「遠隔医療、在宅ケアの経済効果 - 高齢者の社会的入院費用の削減 -」第20回医療情報学連合大会、11月

"A Comparative Analytical Analysis of the Growth Process and Innovation in East Asian Machine Tool Industries," *7th Convention of the East Asian Economic Association*, Singapore, Nov.

"A Comparative Analysis of Marketing and Technological Management of Chinese and Japanese Machine Tool Industries," *International Symposium on Economic Globalization: The Development of the Market System in China*, Shanghai, China, Nov.

"The IT Revolution and Telecommunications Infrastructure," and "Summary Paper of Japan Team," *International Workshop on A New Trend of International Division of Labor: The Influence and Issue of Information Technology for Developing Countries*, Institute of Developing Economies, Dec.

Symposium on US-Japan International Education (パネリスト)、Osaka American Center, Dec.

高阪章教授 UNCTAD 「世界投資報告」発表会(討論)大阪、10月

太平洋経済協力会議(PECC)調整委員会、常任委員会、インドネシア、10月

Okuda, Hidenobu, "The Production Technology of Philippine Domestic Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Estimation of Their Cost Functions and Its Comparison with Thai Case." (討論) 日本金融学会秋季大会、九州大学、11月

「東アジアの景気回復」(講演)今橋クラブ、大阪、11月

7th Convention, East Asian Economic Association (EAEA), (座長) Pan-Pacific Hotel, Singapore, Nov.

「国際金融の動向」(講義)防衛庁防衛研究所、東京、12月

跡田直澄教授 「公的資金の限界効用」(討論)日本財政学会、明海大学、10月

「老人福祉政策の評価」(金領佑と共同報告)日本財政学会、明海大学、10月

森本益之教授 「フランスの少年犯罪対策」(コメンテーター)警察政策研究フォーラム、警察庁、10月

黒澤満教授 「2000年NPT再検討会議の総括」(報告) 原水禁学習会、東京、10月

NIRA Roundtable on "Exploring Japan's Proactive Peace and Security Strategies" (会議・討論) 東京、10月

「21世紀の日米安全保障関係を考える」(司会・コメンテーター) 日米関係フォーラム、大阪、10月

「核軍縮の現状と今後の課題」(講演)核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める医師・医学者の集い、大阪、10月

「核兵器廃絶への道と国際平和」(講演)大阪国際平和センター、大阪、10月

「ロシアによるSTART 条約批准とNPT再検討会議後の核軍縮の課題」(報告)日本平和学会コミッション、豊橋、11月

"Transparency and Irreversibility in Nuclear Disarmament" (報告) INMM/ESARDA Workshop on Science and Modern Technology for Safeguards, Tokyo, 11月

「核抑止論と核の傘 - 日本の選択」(報告)核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ、長崎、11月

床谷文雄教授 「相続放棄契約」ドイツ相続法研究会、同志社大学、11月、12月

「シンポジウム 児童虐待の法的対応」(司会)及び「問題の提起」日本家族 社会と法 学会、立命館大学、11月

「老いては誰にしたがうか? 成年後見法 - ドイツでは、日本では」(講演)神戸婦人大学、神戸、11月

林敏彦教授 「明るい関西経済21」(講演)財団法人日本不動産研究所、大阪市、10月

「21世紀大阪の再生を考える - サザンテーションフォーラム」(パネリスト)大阪新聞・ラジオ大阪、大阪、11月

"Japan's post war economy" (特別講義) 国際交流基金関西国際センター、泉南郡、11月

Colin MCKENZIE 教授 "On the Conversion of Mutual Life Insurance Companies to Stock Companies" (報告) 日本の金融システムに関する集中研究会、大阪、11月

H.K.Chow and K.Deva "Linkages between Stock Market and Macroeconomic Volatility" (討論) 7th International Convention of the East Asia Economic Association, Singapore, Nov.

"Financial Institutions and Markets Session" (座長) 7th International Convention of the East Asia Economic Association, Singapore, Nov.

木戸衛一助教授 "(Nicht-)Abrechnung mit der Vergangenheit in Japan." *Vergleichende Betrachtungen mit Deutschland*, Leipzig, Nov. "Die momentanen Zustände um den Geschichtsrevisionismus in Japan" Berlin, Dec.

今川拓郎助教授 「国際分業の新潮流 - グローバル化 - IT革命の途上国経済への影響と課題」(討論) 日本貿易振興会アジア経済研究所国際ワークショップ、12月

<次ページへ>

## 活動報告

(2000年10月-12月)

< 前ページからの続き >

「21世紀の情報通信ビジョン」(講演)松下電工ES(エキスパートソフトウェア)研究会、11月  
「ネットビジネスの安全施策」(講演)山梨経済同友会セミナー第4回、10月  
星野俊也助教授「日本の周辺諸国との関係」(報告)外務省・中央大学・東海大学主催「日本・オーストラリア安全保障セミナー」東京、10月  
"Role of Key Multilateral Institutions: Responses and Mechanisms on Managing Globalization," (報告) CSCAP 8th Meeting of Comprehensive/Cooperative Security Working Group, Kuala Lumpur, Oct.  
「アジア太平洋の安全保障と日中米関係」(報告)21世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム 第1回シンポジウム、伊東、11月  
「新介入主義と紛争予防」(報告)東京大学社会科学研究所「国際関係」プロジェクト、東京、11月  
「国際安全保障体制の課題」(報告)青山学院大学「グローバルガバナンス」研究会、東京、11月  
"Maritime Security and Regional Maritime Cooperation and Confidence Building: A Japanese Perspective," (報告) CSCAP 9th Meeting of Maritime Cooperation Working Group, Beijing, Nov.  
"Regional Historical Estrangements and Legacies," (報告)「21世紀の日米関係」プロジェクト第1回会合、東京、12月  
下村研一助教授 "Global Instability in Experimental General Equilibrium" (報告)経済研究所ゲーム理論研究会、京都大学、10月  
山内直人助教授 "Tax Incentives to Charitable Donations: Evidence from Japanese Data," International Forum on Government and NGO, Korean Association for Public Administration, Seoul.

"Japanese Nonprofit Sector in Comparative Perspective," International Nonprofit Organization Conference, Institute of East West Studies, Yonsei University, Seoul, Nov.  
"Japanese Nonprofit Sector from a Comparative Perspective," International Conference on the Role of Nonprofit Organizations in Civil Society in the 21st Century, Institute for International Policy Studies, Tokyo, Dec.  
松繁寿和助教授「男女雇用機会均等法と女性の能力活用」(講演)21世紀職業財団奈良事務所、奈良、10月  
「改めて成果主義人事を考える」(司会)関西生産性本部コンファレンス、大阪、10月  
「中国企業の誕生と成長」(報告)シンポジウム、大連、11月  
「シックハウスシンポジウム IN 東京」(討論)NPOシックハウスを考える会報告、東京、11月  
「シックハウス疫学調査(シックハウスを考える会)結果中間報告」(報告)厚生科学「シックハウス症候群に関する疫学的研究」班会議、東京、12月  
阪口規純講師「21世紀の国際政治と日本」(講演)大阪府老人大学・北部講座、吹田市、11月、同東部講座、東大阪市、11月、同南部講座、堺市、12月  
永松伸吾助手「震災復興財源の課題とそのあり方」(赤井伸郎と共同報告)日本財政学会、明海大学、10月  
福留恵子(D2)「在宅ワークのリアリティ・コミュニティ・サービスに与える視座」(講演)電子情報通信学会コミュニティ・ネットワークシンポジウム、東京工科大学、11月  
フィールドワーク、調査など  
黒澤満教授「プッシュ新政権の核政策」に関する調査、ワシントン、11月  
高阪章教授「現地調査(開発戦略の再検討)、米、12月  
松繁寿和助教授「女性企業家のヒアリング調査、10月

大連技術開発区を中心にした開発政策と外資系企業活動に関する日中共同研究、11月  
シックハウス疫学調査(シックハウスを考える会) 8月  
11月  
星野俊也助教授 ランド・コーポレーション(危機管理に関する意見交換)ワシントンDC、11月  
ヘンリー・スチュムソン・センター(危機管理に関する意見交換)ワシントンDC、11月  
植野大作(D1)(財)国際金融情報センター「世界の資本フローに関する研究会 メイン・スピーカー」(大蔵省国際局調査課委嘱研究会)10月~3月  
学外の公的活動など  
辻正次教授 厚生省遠隔医療研究班分担研究員(経済効果の計測)  
黒澤満教授 核燃料サイクル開発機構運営審議委員(再任)、10月  
科学技術庁参与(再任)、11月  
林敏彦教授 大阪産業再生プログラム評価委員会(顧問)、大阪府、12月  
橋本介三教授 岡山県吉備高原都市検討委員会委員  
池田市地域省エネルギービジョン策定委員会委員長  
山内直人助教授 NPOのマネジメントに関する研究会座長(政策投資銀行)10月  
勤労者マルチライフ支援事業推進会議委員(労働省)10月  
NPOと産業に関する調査委員会委員(関西産業活性化センター)10月  
都市再開発研究会委員(朝日新聞社)10月  
編集委員会委員長(日本NPO学会)10月  
今川拓郎助教授 郵政研究所客員研究官、11月  
「播磨・北摂地域連携整備計画調査」通商産業省委員会ワーキンググループ副委員長、10月  
自治体ドットコム事業化発起人会副会長、10月  
松繁寿和助教授 大阪府職業能力開発審議会専門部会委員、大阪、12月  
植野大作(D1)(財)国際通貨研究所「内外資本フローの実態把握に関する研究会委員」(大蔵省国際局国際収支課委嘱研究会)10月~2月

## 研究プロローグ

### 橋本 日出男 教授 (経済発展・途上国経済)

NGO活動、社会人から大学院への復帰、国際機関で途上国協力。今でこそこうした経歴の人は珍しくないが、一世代前ではかなり異例。「ある意味、OSIPPの走りみたいなことをやっていた」と笑うが、当時の苦勞と決意は今と比べ物にならなかつたろう。

東大経済学部在学中に、留学生との交流を図るサークルを結成。このサークルはその後財団法人「海外技術者研修協会」に発展、JICAよりも早く国際協力事業の草分けとなった。1960年、卒業して「当時、最強の銀行」と呼ばれた日本興業銀行に入るが、3年後、昔の仲間から誘われて同協会に復帰。8年間、途上国からの研修生、留学生が日本で技術を学ぶのを支援してきた。



阪大の学部生の頃

しかし大学紛争の60年代後半、政府の補助金を得て途上国のため企業で研修を受けさせるということ自体がイデオロギー的猛批判を浴びたこともあり、留学を決意。33歳のとき、妻の祥子さんとともに同協会を辞め、退職金をはたいて渡米した。「いまさら大学院に入ることはドンキホーテのような無謀なことかも」と、悲壮な一大決心だった。

イリノイ大学大学院では、これまでの仕事の続きとしてマ

ンパワーの問題をやろうと労働産業関係研究所で修士、Ph.D.は経済学で取得した。

76年から世界銀行に入り、エコノミストとして主に1次産品市場を分析。ガーナでは大蔵大臣の顧問として3年間、現地に住んで国家予算のモデルを作り信頼を得た。「ガーナが一番印象的。あれぐらいの国だと経済のアクセル、ブレーキがよくわかり自分の仕事が目に見える。そうした実体験は大学の講義にも生かしている」と振り返る。

93年、16年勤めた世銀から阪大経済学部へ。98年からは経済学部長。OSIPPでは創設以来4年半、協力講座で授業を担当。橋本研究室にはやはり留学生が多い。今年3月に阪大を停年退官し、4月からは南山大学総合政策学部に移る。

「国際協力に大事なことはパッションとスキル。パッションのある人はえてしてスキルがない。スキルがある人はそんなアホなことせんという。OSIPPの学生はパッションはあるからスキルを身につけてほしい。経済分野なら、たとえばコンピューターモデルが作れるとか。それともう一つは英語力。世銀でも留学でも苦勞したから、先達のアドバイスを肝に銘じたい。

